

令和6年度 建築関係コンサルタント業務発注方式の運用方針

第1 令和6年度 建築関係コンサルタント業務発注方式の運用方針

1 適用通達

営繕部の発注する建築関係コンサルタント業務は、「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続について」（平成6年6月21日 建設省厚発第269号、建設省技調発第135号、建設省営建発第24号）、「建設コンサルタント業務等の入札・契約手続きの運用について」（平成12年12月6日 建設省厚契発第43号、建設省技調発第191号、建設省営建発第70号）、「建築関係建設コンサルタント業務の受注者の選定手続の選定に関する技術的な判断基準」（平成18年3月29日 国営整154号）及び「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」〔平成27年11月（令和3年3月一部改正） 国土交通省 大臣官房会計課、大臣官房技術調査課、大臣官房官庁営繕部整備課、北海道局予算課〕等に基づく発注方法とする。

2 発注方式の概要

(1) 設計業務等

① 「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続について」通達

記1（5）に規定する設計業務は、プロポーザル方式による。

ア 公募型プロポーザル方式（WTO）

対象となる業務1件につき81,000千円以上

イ 簡易公募型プロポーザル方式

対象となる業務1件につき50,000千円以上

ウ 簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続き

対象となる業務1件につき10,000千円以上

エ 標準プロポーザル方式

対象となる業務1件につき10,000千円未満

② ①以外の設計業務等については、競争入札方式を採用することとし以下による。

ア 設計業務等のうち、業務内容を踏まえて実施方針等の工夫の余地のあるものは、総合評価方式を採用する。

a 公募型競争入札方式（WTO）（総合評価）

対象となる業務1件につき81,000千円以上

b 簡易公募型競争入札方式（総合評価）

対象となる業務1件につき40,000千円以上

- c 簡易公募型競争入札方式（総合評価）に準じた手続き
対象となる業務1件につき40,000千円未満
- イ ア以外の設計業務等は、価格競争方式とする。
 - a 公募型競争入札方式（WTO）
対象となる業務1件につき81,000千円以上
 - b 簡易公募型競争入札方式
対象となる業務1件につき40,000千円以上
 - c 簡易公募型競争入札方式に準じた手続き
対象となる業務1件につき20,000千円以上
 - d 通常指名競争入札
対象となる業務1件につき20,000千円未満

(2) 工事監理業務

① 工事監理業務、次による。

- ア 簡易公募型競争入札方式（総合評価）に準じた手続き
対象となる業務1件につき40,000千円以上
- イ 通常指名競争入札
上記ア以外の場合

(3) 設計材料実勢価格（営繕）調査業務

入札方式は一般競争、落札方式は総合評価落札方式（簡易型）による。

(4) 地質調査

① 地質調査は、次による。

- ア 簡易公募型競争入札方式（総合評価）に準じた手続き
対象となる調査1件につき5,000千円以上。
ただし、支持層確認等のボーリング調査の場合は除く。
- イ 通常指名競争入札
上記ア以外の場合

3 予定価格に応じた分類(プロポーザル方式、競争入札方式)

R6年度

・ 建築設計業務・設備設計業務

	①プロポーザル方式	競争入札方式	
		②総合評価	③価格競争
8100万円 以上 未満	公募型(WTO)	公募型(WTO)	
5000万円 以上 未満	簡易公募型	簡易公募型	
1000万円 以上 未満	標準	簡易公募型に準じた	通常指名競争
		簡易公募型に準じた	

※簡易公募型に準じた競争入札方式が不調の場合、通常指名競争を適用することができる。

・ 工事監理業務

競争入札方式	
②総合評価	③価格競争
簡易公募型に準じた	
	通常指名競争

※簡易公募型に準じた競争入札方式の②総合評価が不調の場合、原則として③価格競争を適用する。

・ 地質調査

競争入札方式	
②総合評価	③価格競争
簡易公募型に準じた	
	通常指名競争

図2-2 ①500万円以上
500万円以上未満
図2-2 ①500万円未満
図2-2 ②全て(金額関係なし)

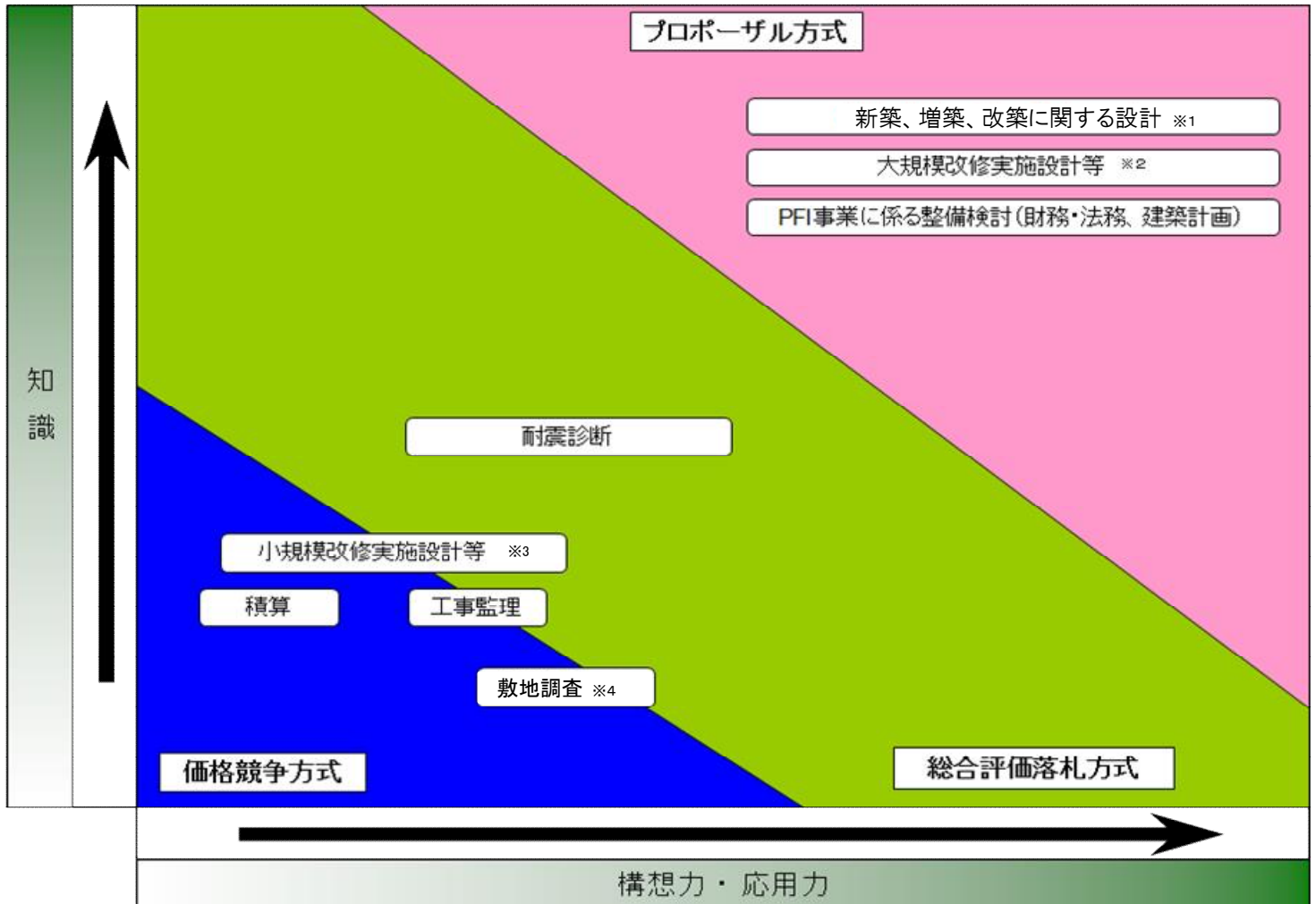
図2-2 ① ボーリング調査(設計、解析用)

図2-2 ② ボーリング調査(支持層確認、改良チェック等)

4 標準的な業務内容に応じた発注方式事例

【建築】

図2-1



※1 建築士法第3条又は第3条の2に規定する設計

※2 耐震改修実施設計、建築士法第3条又は第3条の2に規定する改修設計等で、提案を反映して使用を確定する必要がある設計

※3 ※2以外の実施設計

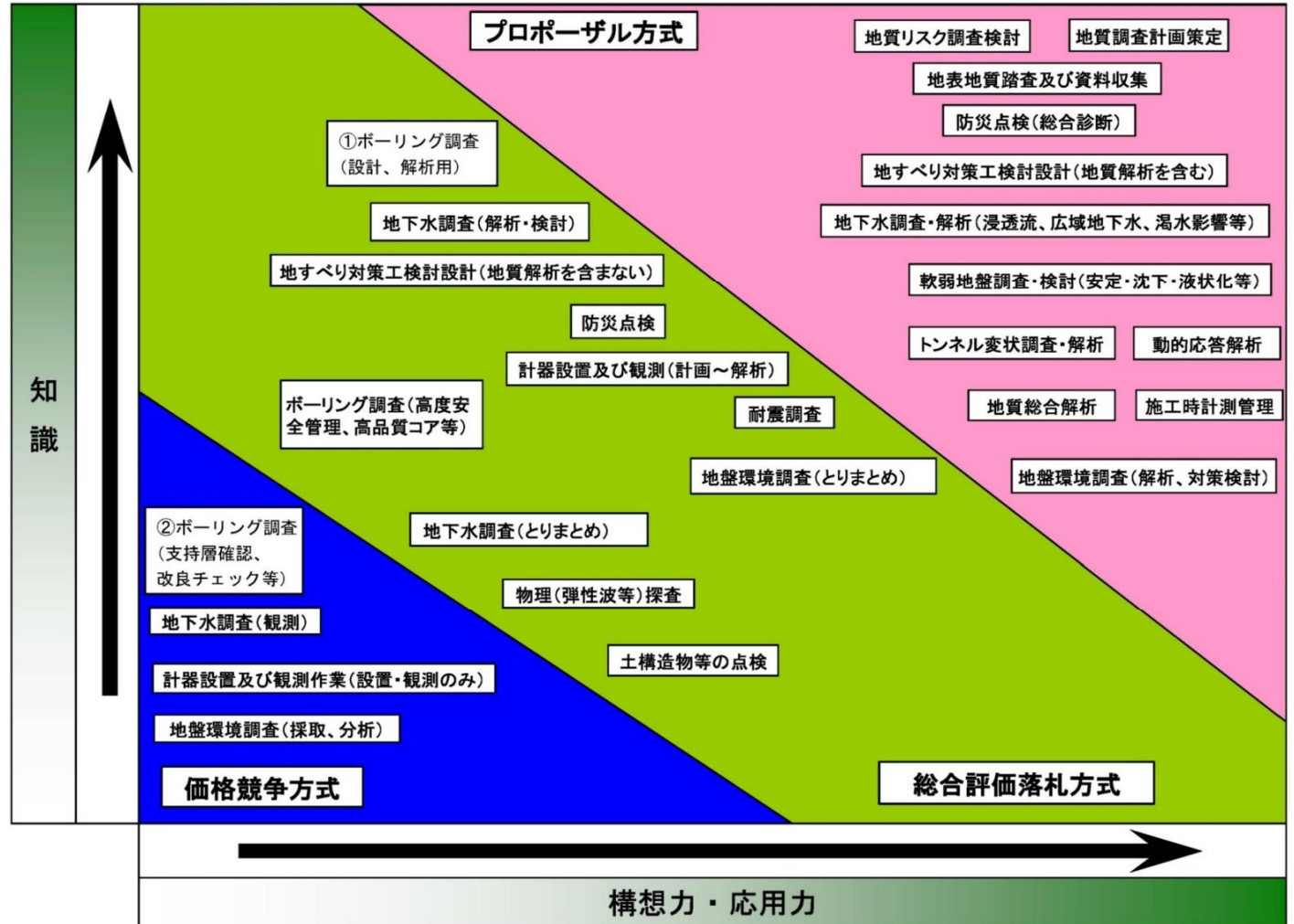
※4 総合評価落札方式と価格競争方式の区分については、【測量調査】又は【地質調査】の区分に準ずる

※5 設計協議方式については上図によらないものとする

(注) 上図は、業務内容と発注方式の関係を模式的に示したもので、発注量を示したものではない。

【地質調査】

図2-2



(注) 上図は、業務内容と発注方式の関係を模式的に示したもので、発注量を示したものではない。

令和6年度 建築設計業務 プロポーザル方式の考え方について

- 1 参加表明者を対象に技術的能力の審査を行う。
- 2 技術提案書提出者により提出された技術提案書について評価する。
- 3 評価基準（建築設備設計業務の場合は、主任担当技術者の評価ウエイト配分を業務内容に応じて調整する）

(1) 技術提案書の提出者を選定するための評価の目安

評価項目	評価の着目点			評価のウエイト					
	判断の目安			(参考)	小計				
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	管理技術者		0	5 (17.9%)			
			主任担当技術者	総合	2				
				構造	1				
				電気	1				
				機械	1				
技術力	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した同種又は類似業務の実績（実績の有無及び、携わった立場） 【標準として過去10年とする。注：海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績についても評価対象とすること。】	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ①管理技術者又はこれに準ずる立場 ②主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ①主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ②担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者		5.6	14 (50%)			
			主任担当技術者	総合	4.2				
				構造	1.4				
				電気	1.4				
				機械	1.4				
			別表「業務成績の相互利用機関と適用対象」に示す各発注機関毎の「相互利用の適用対象」の者のうち、平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した設計業務の実績（複数の実績がある場合は評価点の平均点）。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5か年とする。 【標準として過去5年	以下の順で評価する。 ①75点以上 ②①又は④以外の実績がある ③業務実績がない ④65点未満	管理技術者			2.4	6 (21.4%)
					主任担当技術者		総合	1.8	
							構造	0.6	
							電気	0.6	
							機械	0.6	

とする。】																				
<p>平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した技術者表彰の有無。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5か年とする。</p> <p>【標準として過去5年とする。 注：海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞及び若手・女性表彰は部長表彰と同等に評価するものとする。】</p>	<p>平成31年度から令和5年度末までに完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。</p> <p>① 局長表彰の実績あり ② 営繕部長表彰の実績あり</p>	<p>管理技術者</p> <p>主任担当</p> <p>技術者</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1165 235 1260 280"></td> <td data-bbox="1260 235 1276 280"></td> <td data-bbox="1276 235 1372 280">1.2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1165 280 1260 324">総合</td> <td data-bbox="1260 280 1276 324"></td> <td data-bbox="1276 280 1372 324">0.9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1165 324 1260 369">構造</td> <td data-bbox="1260 324 1276 369"></td> <td data-bbox="1276 324 1372 369">0.3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1165 369 1260 414">電気</td> <td data-bbox="1260 369 1276 414"></td> <td data-bbox="1276 369 1372 414">0.3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1165 414 1260 459">機械</td> <td data-bbox="1260 414 1276 459"></td> <td data-bbox="1276 414 1372 459">0.3</td> </tr> </table>			1.2	総合		0.9	構造		0.3	電気		0.3	機械		0.3	3 (10.7%)	
		1.2																		
総合		0.9																		
構造		0.3																		
電気		0.3																		
機械		0.3																		
合 計				28 (100%)																

(2) 技術提案書を特定するための目安

評価項目	評価の着目点			評価の割合					
	判断の目安			(参考)	小計				
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	管理技術者		0	5 (5%)			
			主任担当技術者	総合	2				
				構造	1				
				電気	1				
				機械	1				
技術力	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した同種又は類似業務の実績（実績の有無及び件数、携わった立場）。 【標準として過去10年とする。注：海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績についても評価対象とすること。】	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ①管理技術者又はこれに準ずる立場 ②主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ①主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ②担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者		5.6	14 (14%)			
			主任担当技術者	総合	4.2				
				構造	1.4				
				電気	1.4				
				機械	1.4				
			別表「業務成績の相互利用機関と適用対象」に示す各発注機関毎の「相互利用の適用対象」の者のうち、平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した設計業務の実績（複数の実績がある場合は評価点の平均点）。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。 【標準として過去5年とする。】	以下の順で評価する。 ①75点以上 ②①又は④以外の実績がある ③業務実績がない ④65点未満	管理技術者		2.4	6 (6%)	
					主任担当技術者		総合		1.8
							構造		0.6
							電気		0.6
							機械		0.6

平成31年4月1日から令和6年3月31日までの技術者表彰の有無。 【標準として過去5年とする。 注：海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞及び若手・女性表彰は部長表彰と同等に評価するものとする。】	平成31年度から令和5年度末までに完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。 ① 局長表彰の実績あり ② 営繕部長表彰の実績あり	管理技術者	1.2	3 (3%)	
		主任担当 技術者	総合		0.9
構造	0.3				
電気	0.3				
機械	0.3				
CPD取得単位の状況	CPD取得単位の状況を評価する。	管理技術者	1.4	7 (7%)	
		主任担当	総合		1.4
		技術者	構造		1.4
			電気		1.4
			機械		1.4

業務実施方針及び手法 (評価にあたっては技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。)	業務の理解度及び取組意欲	業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性が見られる場合に優位に評価する。	8	65 (65%)
	業務の実施方針	業務への取組み体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について(ただし、特定テーマに対する内容を除く。)、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。	1.2	
	特定テーマに対する技術提案	テーマ①について、その的確性(与条件との整合性が取れているか等)、独創性(工学的知見に基づく独創的な提案がされているか等)、実現性(提案内容が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等)を考慮して総合的に評価する。	1.5	
		テーマ②③について、同上。	1.5	
			1.5	
合計			100	

令和6年度 建築設計業務 総合評価落札方式（簡易型）の考え方について

- 1 価格評価点と技術評価点の比率は、1：1とする。
- 2 予定価格制限の範囲内の価格で入札したすべての者について、開札後速やかにヒアリングを行い、技術提案に対する履行確実性の評価を行う。
- 3 評価基準（建築設備設計業務の場合は、主任担当技術者の評価ウエイト配分を業務内容に応じて調整する）
 - (1) 技術提案書の提出者を選定するための評価の目安

評価項目	評価の着目点				評価点	
	判断の目安			(参考)	小計	
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	管理技術者		0	5 (17.9%)
			主任担当技術者	総合	2	
				構造	1	
				電気	1	
				機械	1	
技術力	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した同種又は類似業務の実績 (実績の有無及び携わった立場) 【標準として過去10年とする。注：海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績についても評価対象とすること。	以下の順で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ① 管理技術者又はこれに準ずる立場 ② 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③ 担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ① 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ② 担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者		5.6	14 (50%)
			主任担当技術者	総合	4.2	
				構造	1.4	
				電気	1.4	
				機械	1.4	
別表「業務成績の相互利用機関と適用対象」に示す発注機関毎の「相互利用の適用対象」の者のうち、平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した工事監理、設計業	以下の順で評価する。 ① 75点以上の業務実績がある（加点） ② ①、④以外の業務実績がある（加点） ③ 業務実績が無い（0点） ④ 65点未満の業務実績がある（減点）	管理技術者		2.4	6 (21.4%)	
		主任担当技術者	総合	1.8		
			構造	0.6		
			電気	0.6		
			機械	0.6		

	<p>務の実績（複数の実績がある場合は評価点の平均点）。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。</p> <p>【標準として過去5年とする。】</p>					
	<p>平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した技術者表彰の有無。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。</p> <p>【標準として過去10年とする。注：海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞及び若手・女性表彰は部長表彰と同等に評価するものとする。】</p>	<p>平成31年度から令和5年度末までに完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。</p> <p>① 局長表彰の実績あり ② 営繕部長表彰の実績あり</p>	<p>管理技術者</p> <p>主任担当技術者</p>	<p>1.2</p> <p>0.9</p> <p>0.3</p> <p>0.3</p> <p>0.3</p>	<p>総合</p> <p>構造</p> <p>電気</p> <p>機械</p>	<p>3 (10.7%)</p>
合計点				28 (100%)		

(2) 入札段階での評価の目安

【① 配置予定技術者の評価】

評価項目	評価の着目点			評価の件数		
	専門分野の技術者資格	判断の目安		(参考)	小計	
資格		専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。		管理技術者	0
				主任担当技術者	2	
				総合	1	
				電気	1	
				機械	1	
技術力	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した同種又は類似業務の実績（実績の有無及び件数、携わった立場） 【標準として過去10年とする。注：海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績についても評価対象とすること。	以下の順で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ① 管理技術者又はこれに準ずる立場 ② 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③ 担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ① 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ② 担当技術者又はこれに準ずる立場		管理技術者	5.6	14 (23.3%)
				主任担当技術者	4.2	
				総合	1.4	
				電気	1.4	
				機械	1.4	
	別表「業務成績の相互利用機関と適用対象」に示す発注機関毎の「相互利用の適用対象」の者のうち、平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した工事監理、設計業務の実績（複数の実績がある場合は評価点の平均点）。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。 【標準として過去5年とする。】	以下の順で評価する。 ① 75点以上の業務実績がある（加点） ② ①、④以外の業務実績がある（加点） ③ 業務実績が無い（0点） ④ 65点未満の業務実績がある（減点）		管理技術者	2.4	6 (10%)
				主任担当技術者	1.8	
				総合	0.6	
				電気	0.6	
				機械	0.6	

	平成31年4月1日から令和6年3月31日までの技術者表彰の有無。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5か年とする。 【標準として過去5年とする。注:海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞及び若手・女性表彰は部長表彰と同等に評価するものとする。】	平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。 ① 局長表彰の実績あり ② 営繕部長表彰の実績あり	管理技術者 主任担当技術者	1.2 0.9 0.3 0.3 0.3	3 (5%)
	CPD取得単位状況	CPD取得単位を評価する。	管理技術者 主任担当技術者	1.4 1.4 1.4 1.4	7 (11.7%)
地域特性等	地域精通度	下記の順位で評価する。 ①〇〇開発建設部管内に本店がある者を評価する。 ②〇〇開発建設部管内に支店又は営業所等がある者を評価する。		2	2 (3.3%)

【② 実施方針の評価】

評価項目	評価の着目点		評価の点	
		判断基準	(参考)	小計
業務実施方針及び手法 (評価にあたっては技術提案書の内容及びヒアリングの結果により総合的に判断を行う。)	業務の理解度及び取組意欲	業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性が見られる場合に優位に評価する。	8	20 (33.3%)
	業務の実施方針	業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。	12	
合計点			57 (95%)	

【③ 賃上げの実施に関する評価】

評価項目	評価基準	配点割合
賃上げの実施を表明した企業等	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年(暦年)において、対前年度または前年度比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	3 (5%)
	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年(暦年)において、対前年度または前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	
賃上げ基準に達していない場合等	前事業年度(又は前年)において賃上げ実施を表明し加点措置を受けたが、賃上げ基準に達していない又は本制度の趣旨を逸脱したとして、別途契約担当官等から通知された減点措置の期間内に、入札に参加した場合。	4点減点
総合計点		60 (100%)

令和6年度 工事監理業務 総合評価落札方式（簡易型）の考え方について（案）

- 1 価格評価点と技術評価点の比率は、1：1とする。
- 2 予定価格制限の範囲内の価格で入札したすべての者について、開札後速やかにヒアリングを行い、技術提案に対する履行確実性の評価を行う。
- 3 評価基準（建築設備設計業務の場合は、主任担当技術者の評価ウエイト配分を業務内容に応じて調整する）

（1）技術提案書の提出者を選定するための評価の目安

評価項目	評価の着目点			評価の仕		
	判断の目安			(参考)	小計	
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	管理技術者	0	5 (17.9%)	
			主任担当技術者	総合		2
				構造		1
				電気		1
				機械		1
技術力	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した同種又は類似業務の実績 (実績の有無及び携わった立場) 【標準として過去10年とする。注：海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績についても評価対象とすること。	以下の順で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ① 管理技術者又はこれに準ずる立場 ② 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③ 担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ① 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ② 担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者	5.6	14 (50%)	
			主任担当技術者	総合		4.2
				構造		1.4
				電気		1.4
				機械		1.4

	<p>別表「業務成績の相互利用機関と適用対象」に示す発注機関毎の「相互利用の適用対象」の者のうち、平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した工事監理、設計業務の実績（複数の実績がある場合は評価点の平均点）ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年4月1日の5か年とする。</p> <p>【標準として過去5年とする。】</p>	<p>以下の順で評価する。</p> <p>① 75点以上の業務実績がある（加点） ② ①、④以外の業務実績がある（加点） ③ 業務実績が無い（0点） ④ 65点未満の業務実績がある（減点）</p>	管理技術者		2.4	6 (21.4%)
			主任担当技術者	総合	1.8	
				構造	0.6	
				電気	0.6	
				機械	0.6	
合計点				28 (100%)		
	<p>平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した技術者表彰の有無。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。</p> <p>【標準として過去5年とする。注：海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞及び若手・女性表彰は部長表彰と同等に評価するものとする。】</p>	<p>平成31年度から令和5年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。</p> <p>① 局長表彰の実績あり ② 営繕部長表彰の実績あり</p>	管理技術者		1.2	3 (10.7%)
			主任担当技術者	総合	0.9	
				構造	0.3	
				電気	0.3	
				機械	0.3	

(2) 入札段階での評価の目安

【① 配置予定技術者の評価】

評価項目	評価の着目点				評価の合計	
	判断の目安			(参考)	小計	
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	管理技術者	0	5 (8.3%)	
			主任担当技術者	総合		2
				構造		1
				電気		1
				機械		1
技術力	平成26年4月1日から公示日までに履行完了した同種又は類似業務の実績(実績の有無及び件数、携わった立場) 【標準として過去10年とする。注:海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績についても評価対象とすること。	以下の順で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ① 管理技術者又はこれに準ずる立場 ② 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③ 担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ① 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ② 担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者	5.6	14 (23.3%)	
			主任担当技術者	総合		4.2
				構造		1.4
				電気		1.4
				機械		1.4
	別表「業務成績の相互利用機関と適用対象」に示す発注機関毎の「相互利用の適用対象」の者のうち、平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した工事監理、設計業務の実績(複数の実績がある場合は評価点の平均点)ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。 【標準として過去5年とする。】		管理技術者	2.4	6 (10%)	
			主任担当技術者	総合		1.8
				構造		0.6
				電気		0.6
				機械		0.6

	平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した技術者表彰の有無。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。 【標準として過去5年とする。注：海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞及び若手・女性表彰は部長表彰と同等に評価するものとする。】	平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。 ① 局長表彰の実績あり ② 営繕部長表彰の実績あり	管理技術者 主任担当技術者	1.2 総合 0.9 構造 0.3 電気 0.3 機械 0.3	3 (5%)
	CPD取得単位状況	CPD取得単位を評価する。	管理技術者 主任担当技術者	1.4 総合 1.4 構造 1.4 電気 1.4 機械 1.4	7 (11.7%)
地域特性等	地域精進度	下記の順位で評価する。 ①〇〇開発建設部管内に本店がある者を評価する。 ②〇〇開発建設部管内に支店又は営業所等がある者を評価する。		2	2 (3.3%)

【② 実施方針の評価】

評価項目	評価の着目点		評価の点	
		判断基準	(参考)	小計
業務実施方針及び手法 (評価にあたっては技術提案書の内容及びヒアリングの結果により総合的に判断を行う。)	業務の理解度及び取組意欲	業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性が見られる場合に優位に評価する。	8	20 (33.3%)
	業務の実施方針	業務への取組体制、工事監理チームの特徴、特に重視する工事監理上の配慮事項等について、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。	12	
合計点			57 (95%)	

【③ 賃上げの実施に関する評価】

評価項目	評価基準	配点割合
賃上げの実施を表明した企業等	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年(暦年)において、対前年度または前年度比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	3 (5%)
	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年(暦年)において、対前年度または前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	
賃上げ基準に達していない場合等	前事業年度(又は前年)において賃上げ実施を表明し加点措置を受けたが、賃上げ基準に達していない又は本制度の趣旨を逸脱したとして、別途契約担当官等から通知された減点措置の期間内に、入札に参加した場合。	4点減点
総合計点		60 (100%)

令和6年度 設計材料実勢価格（営繕）調査業務 総合評価落札方式（簡易型）の
考え方について

- 1 価格評価点と技術評価点の比率は、1：1とする。
- 2 予定価格制限の範囲内の価格で入札したすべての者について、開札後速やかにヒアリングを行い、技術提案に対する履行確実性の評価を行う。
- 3 評価基準

(1) 入札段階での評価の目安

【① 配置予定技術者及び実施方針の評価】

評価項目				評価の着目点		評価ウェイト
				判断基準		
予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	資格要件	技術者資格等	下記の順位で評価する。 ① 一級建築士、建築コスト管理士又は技術士（総合技術監理部門「建設」、「農業」又は「水産」（建設部門、農業部門又は水産部門） ② 二級建築士、土木学会認定技術者（特別上級、上級、1級）、RCCM（技術士建設部門と同様の部門又は農業土木部門、水産土木部門又は建設情報部門）又は建築積算士 ③ 上記①、②以外		①12.5 ②8.0 ③競争参加資格を満たさない
		専門技術力	業務執行技術力	下記の順位で評価する。 ① 平成25年度以降公告日までに完了した同種業務の実績がある。 ② 平成25年度以降公告日までに完了した類似業務の実績がある。 ③上記①、②以外 ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。 ※海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績は評価対象とする。		①12.5 ②6.5 ③競争参加資格を満たさない
成績・表彰	専門技術力	業務執行技術力	業務執行技術力	平成31年度から令和4年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績がない場合、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業種区分「建築関係コンサルタント」の平均業務評定点を下記の順位で評価する。 ①80点以上 ②77点以上80点未満 ③74点以上77点未満 ④71点以上74点未満 ⑤68点以上71点未満 ⑥65点以上68点未満 ⑦60点以上65点未満 ⑧60点未満 ⑨成績評定を受けた上記発注機関発注業務の業務実績がない場合には加点しない。		①21 ②18 ③15 ④12 ⑤9 ⑥6 ⑦0 ⑧競争参加資格を満たさない ⑨0
				平成31年度から令和4年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注業務の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。 ①局長表彰の実績有り ②部長表彰の実績有り ③ ①②以外 ※海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣賞については、局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣奨励賞は、部長表彰と同等に評価する。目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。		①4 ②2 ③0

実施方針・工程表 実施フロー	業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	25
	実施手順	業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。	25
合計（技術評価の配点合計）			100 (94.3%)

【② 賃上げの実施に関する評価】

評価項目	評価基準	配点割合
賃上げの実施を表明した企業等	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年（暦年）において、対前年度または前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	6点 (5.7%)
	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年（暦年）において、対前年度または前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	
賃上げ基準に達していない場合等	前事業年度（又は前年）において賃上げ実施を表明し加点措置を受けたが、賃上げ基準に達していない又は本制度の趣旨を逸脱したとして、別途契約担当官等から通知された減点措置の期間内に、入札に参加した場合。	7点減点
総合計点		106 (100%)

令和6年度 地質調査業務 簡易公募型競争入札方式（総合評価）に準じた手続き の考え方について

- 1 価格評価点と技術評価点の比率は、1：1とする。
- 2 予定価格制限の範囲内の価格で入札したすべての者について、開札後速やかにヒアリングを行い、技術提案に対する履行確実性の評価を行う。
- 3 評価基準
 - (1) 技術提案書の提出者を選定するための評価の目安（10者程度を選定する。ただし、参加表明者が10者に満たない場合は選定を行わず、資格要件を満たさない者を除き、参加表明者全てを参加させる）

評価項目		評価の着目点			評価ウェイト	
		資格要件	技術部門登録	判断基準	(参考)	小計
参加表明書に関する要件					技術部門登録	①地質調査として登録している者。 ②道内に本店がある者。 ※上記に該当しない場合は指名しない
	参加表明者の経験及び能力	専門技術力	成果の 確実性	過去10年間の同種又は類似業務等の実績の内容 平成26年4月1日から公示日（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により、年度内の工期延伸または繰越した業務については、参加表明書の提出期限日）までに履行が完了した同種業務の実績がある。 上記以外の場合は指名しない。	数値化しない	
			過去2年間の 業務成績	令和4年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した業務のうち、北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績が無い場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業種区分「地質調査」の平均業務成績評定点を下記の順位で評価する。 ① 80点以上 ② 77点以上80点未満 ③ 74点以上77点未満 ④ 71点以上74点未満 ⑤ 68点以上71点未満 ⑥ 65点以上68点未満 ⑦ 60点以上65点未満 ⑧ 60点未満 ⑨ 成績評定を受けた上記発注機関発注業務の業務実績がない場合は加点しない。 ただし、令和6年7月未までは令和3年4月1日から令和5年3月31日の2か年とする。	20 (24.4%)	32 (39%)

	情報収集力	近接施工実績	平成26年度以降の当該開発建設部管内、周辺での施工実績の有無	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した〇〇開発建設部管内での調査ボーリング施工実績の有無については下記の順位で評価する。 ① 〇〇開発建設部管内での同一事業（建築物に関する事業）でのボーリング施工実績有り ② 〇〇開発建設部管内でのボーリング施工実績有り ③ 上記に該当しない場合は加点しない。	6 (7.3%)	
			平成26年度以降の当該開発建設部管内、周辺での施工実績の件数	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した〇〇開発建設部管内での調査ボーリング施工実績について実績件数により下記の順位で評価する。 ① 〇〇開発建設部管内でのボーリング施工実績が10件以上 ② 〇〇開発建設部管内でのボーリング施工実績が5件以上 ③ 〇〇開発建設部管内でのボーリング施工実績が3件以上 ④ 上記に該当しない場合は加点しない。	6 (7.3%)	
予定主任技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	下記の資格を有すること ① 技術士(総合技術監理部門「建設一土質及び基礎」、または「応用理学一地質」、建設部門「土質及び基礎」、応用理学部門「地質」) ② RCCM(地質部門、または土質及び基礎部門) 土木学会認定技術者(上級、1級)(地盤・基礎分野コースA,B) 地質調査技士資格(現場技術・管理部門、現場調査部門、土壌・地下水汚染部門) 応用地形判読士資格(応用地形判読士、応用地形判読士補) 地すべり防止工事士 港湾海洋調査士(土質・地質調査) ②の項目は国土交通省登録技術者資格の登録規定に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格 ③ 上記以外の場合は指名しない。	数値化しない	
	専門技術力	業務執行技術力	過去10年間の同種又は類似業務の実績の内容	下記の業務実績を有すること。 なお、主任技術者あるいは、担当技術者として従事した実績を評価対象とする。 ① 平成26年4月1日から公示日(ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により、年度内の工期延伸または繰越した業務については、参加表明書の提出期限日)までに履行が完了した同種業務の実績、又は過去に同種業務に関する高度な調査・検討業務をマネジメントした実務経験がある。 ② 上記以外の場合は指名しない。	数値化しない	

	情報収集力	地域精進度	平成26年度以降の当該開発建設部管内等での受注実績の有無	平成26年4月1日から公示日（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により、年度内の工期延伸または繰越した業務については、参加表明書の提出期限日）までに履行が完了した〇〇開発建設部管内等での地質調査業務実績の有無については下記の順位で評価する。 ① 〇〇開発建設部管内における業務実績あり ② 北海道内における業務実績あり ③ 上記に該当しない場合は加点しない。 ※主任技術者あるいは担当技術者として従事した実績を評価対象とする。	10 (12.2%)	50 (61%)
	専門技術力	業務執行技術力	過去4年間に主任技術者として従事した同じ業種区分の業務実績	令和2年4月1日から令和6年3月31日まで（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により繰越した業務については、令和4年度業務の評点として含める（参加表明書の提出期限日までに完了したものに限り）ものとする。）に履行が完了した業務について、主任技術者として従事した北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績が無い場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業種区分「地質調査」の平均業務評定点を下記の順位で評価する。 ① 80点以上 ② 77点以上80点未満 ③ 74点以上77点未満 ④ 71点以上74点未満 ⑤ 68点以上71点未満 ⑥ 65点以上68点未満 ⑦ 60点以上65点未満 ⑧ 60点未満 ⑨ 成績評定を受けた上記発注機関発注業務の業務実績がない場合には加点しない。 ただし、令和6年7月末までは平成31年4月1日から令和5年3月31日の4か年とする。	40 (48.8%)	
	手持ち業務	手持ち業務	手持ち業務金額及び件数（特定後未契約のものを含む。）	下記項目に該当する場合には指名しない。 ・手持ち業務の契約金額が5億円以上、又は手持ち業務の件数が10件以上。（手持ち業務とは、主任技術者又は担当技術者となっている500万円以上の他の業務を指す。）（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により繰越した業務は、本業務の手持ち業務量算出の対象外とする。）	数値化しない	
	業務実施体制	業務実施体制の妥当性		下記に該当する場合は指名しない。 ・業務の分担構成が不明確又は不自然な場合。	数値化しない	
合 計						82 (100%)

(2) 入札段階での評価の目安

評価	評価の着目点		判断基準	評価 ウェイト (参考)
予定主任技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格等 技術者資格等、その専門分野の内容	<p>下記の資格を有すること。</p> <p>① 技術士(総合技術監理部門(建設・応用理学)、建設部門(土質及び基礎)、応用理学部門(地質))</p> <p>② RCCM(地質部門または土質及び基礎部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木学会認定技術者(上級、1級)(地盤・基礎分野コースA,B) ・地質調査技士(現場技術・管理部門、現場調査部門、土壌・地下水汚染部門) ・応用地形判読士(応用地形判読士または応用地形判読士補) ・港湾海洋調査士(土質・地質調査) ・地すべり防止工事士 <p>③ 上記以外の場合は指名しない。</p>	数値化しない
	専門技術力	過去10年間の業務の実績の内容	<p>下記の業務実績を有すること。</p> <p>なお、主任技術者あるいは、担当技術者として従事した実績を評価対象とする。</p> <p>① 平成26年4月1日から公示日(ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により、年度内の工期延伸または繰越した業務については、技術資料の提出期限日)までに履行が完了した業務※の実績、又は過去に業務※に関する高度な調査・検討業務をマネジメントした実務経験がある。</p> <p>② 上記以外は、指名しない。</p> <p>※業務とは、建築物における調査ボーリング(標準貫入試験)に関する業務をいう。</p>	数値化しない
	業務執行技術力	過去4年間に主任技術者として従事した業務の業務実績	<p>令和2年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した業務について、主任技術者として従事した北海道開発局発注業務(北海道開発局発注業務の実績が無い場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務)の業種区分「地質調査」の平均業務評定点を下記の順位で評価する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 80点以上 ② 77点以上80点未満 ③ 74点以上77点未満 ④ 71点以上74点未満 ⑤ 68点以上71点未満 ⑥ 65点以上68点未満 ⑦ 60点以上65点未満 ⑧ 60点未満 ⑨ 成績評定を受けた上記発注機関発注業務の業務実績がない場合には加点しない。 <p>ただし、令和6年7月末までは平成31年4月1日から令和5年3月31日の4か年とする。</p>	20 (31.3%)

	情報収集力	地域精通度	過去10年間の〇〇開発建設部管内での業務実績の有無	平成26年4月1日から公示日までに履行が完了した当該開発建設部管内周辺での調査ボーリング施工実績について、実績件数により下記の順位で評価する。 ① 〇〇開発建設部管内でのボーリング施工実績が10件以上 ② 〇〇開発建設部管内でのボーリング施工実績が5件以上 ③ 〇〇開発建設部管内でのボーリング施工実績が3件以上 ④ 〇〇開発建設部管内における業務実績あり ⑤ 北海道内での業務実績あり ⑥ 上記に該当しない場合は加点しない。 ※ 主任技術者あるいは担当技術者として従事した実績を評価対象とする。上記に該当しない場合は加点しない。	10 (15.6%)
実施方針	業務理解度	業務を遂行する上での留意点・対応方針（安全管理に関する事項を除く）	①優 十分に理解している（15） ②良 理解している（10） ③可 その他（5）	30 (46.9%)	
		業務を遂行する上での安全管理に関する課題・対応方針	①優 十分に理解している（15） ②良 理解している（10） ③可 その他（5）		
合 計				60 (93.75%)	

(3) 賃上げの実施に関する評価

評価項目	評価基準	配点割合
賃上げの実施を表明した企業等	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年（暦年）において、対前年度または前年度比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	4 (6.25%)
	令和6年4月以降に開始する最初の事業年度または令和6年（暦年）において、対前年度または前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	
賃上げ基準に達していない場合等	前事業年度（又は前年）において賃上げ実施を表明し加点措置を受けたが、賃上げ基準に達していない又は本制度の趣旨を逸脱したとして、別途契約担当官等から通知された減点措置の期間内に、入札に参加した場合。	5点減点
総合計点		64

令和6年度 建築設計業務 簡易公募型競争入札方式に準じた手続きの考え方について

1 評価基準（建築設備設計業務の場合は、管理技術者の資格及び希望業務を業務内容に応じて調整する）

（1）入札参加者を選定するための評価の目安（10者程度を選定する。ただし、参加表明者が10者に満たない場合は選定を行わず、資格要件を満たさない者を除き、参加表明者全てを参加させる）

評価項目	評価の着目点				評価ウェイト
	判断の目安				
参加表明者（企業）	資格・実績等	技術部門登録等	当該部門の建設コンサルタント登録等	①当該業務に関する部門（建築関係コンサルタント）の登録有り、本局の業務を希望 ②建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録をしている者 ③北海道内に本店、支店又は営業所を有する者 ④北海道内に一級建築士又は二級建築士が2名以上在籍している者 ⑤設計内容に即した希望業務（建築一般又は意匠）を登録している者 上記以外の場合は指名しない。	数値化しない
		地域特性等	地域精通度	以下の順で評価する。 ① ○○開発建設部管内に本店がある者 ② ○○開発建設部管内に支店又は営業所等がある者 ③ ①, ②以外	① 5 ② 3 ③ 0
予定管理技術者の資格及び能力	資格・実績等	技術者資格等	専門分野の技術者資格	（別記様式-2） 予定管理技術者は一級建築士であること。 上記に該当しない場合は指名しない。	数値化しない
		専門技術力	過去10年間の同種又は類似業務等の実績の内容 ※注1	（別記様式-2） 平成26年4月1日から公示日（ただし、新型コロナウイルス感染防止に向けた業務の一時中止措置等により、年度内の工期延伸または繰越した業務については、参加表明書の提出期限日）までに履行が完了した業務。 以下の順で評価する。 ① 同種業務の実績がある ② 類似業務の実績がある ③ ①, ②の実績が無い場合は指名しない。 上記評価に、過去の実績の立場による係数を乗じて評価する。	① = 14 ② = 7

				過去の実績の立場 A 管理技術者又はこれに準ずる立場 B 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 C 担当技術者又はこれに準ずる立場	A: ×1.0 B: ×0.5 C: ×0.25
成績・表彰	専門技術力	業務執行技術力	過去5年間に管理技術者として従事した同じ業種区分の業務成績	平成31年4月1日から令和6年3月31日（ただし、新型コロナの感染拡大防止に向けた業務の一時中止措置等により繰越した業務については、令和5年度業務の評点として含める（参加表明書の提出期限日までに完了したものに限り）ものとする。）までに履行が完了した業務について、管理技術者として従事した、別表「業務成績の相互利用機関と適用対象」に示す発注機関が実施の営繕事業に係る、工事監理及び設計業務の平均業務評定点を以下の順で評価する。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。 ① 75点以上の業務成績 ② ①、④以外の業務成績 ③ 業務実績が無い ④ 65点未満の業務成績	① 6 ② 3 ③ 0 ④ -3
			過去5年間の技術者表彰 ※注2	平成31年4月1日から令和6年3月31日までに履行が完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業務区分の優秀技術者表彰の受賞実績について、以下の順で評価する。ただし、令和6年7月末までは平成30年4月1日から令和5年3月31日の5か年とする。 ① 局長表彰の実績有り ② 営繕部長表彰の実績有り	① 3 ② 1.5
			合計	28	

※注1

海外インフラプロジェクト技術者認定により認定された実績についても評価対象とする。

※注2

海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については、局長表彰と同等に、
海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞及び若手、女性表彰は部長表彰と同等に評価するものとする。

建設コンサルタント業務等 指名業者審査基準（営繕）

令和6年4月

北海道開発局 営繕部

1 基本事項

通常指名競争における指名業者の選定については、「北海道開発局工事等競争参加者選定要領（平成12年12月19日北開局工第333号）第26条、第27条」及び「建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名基準の運用について（平成7年4月3日北開局工第5号）」に基づく指名基準により実施しているところであるが、具体的な選定基準は、本基準により運用するものとする。

[補足事項]

通常指名競争入札は、他の入札方式と比べ、受発注者の負担軽減を図ることができることや中小企業者の受注機会の確保について利点がある。そのため、会計法令等を踏まえつつ、引き続き、通常指名競争入札の活用を図るとともに、多様な入札契約方式の活用も合わせて実施していくこととする。

2 1次選定(選定候補業者群の作成)

北海道開発局における建築関係コンサルタントの通常指名競争入札に係る業者の1次選定を行う評価基準は以下を基本とする。

判断項目	選定における着目点
1. 有資格業者	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道開発局の建築関係コンサルタントにかかる参加資格がある者を要件として設定する ・建築士法第23条の規定に基づく建築士事務所登録をしている者ただし、設備工事監理を除く ・設計内容に即した希望業務に登録している者 <ul style="list-style-type: none"> 建築設計：建築一般又は意匠 建築設備設計：暖冷房、衛生又は電気 建築工事監理：工事監理 建築 設備工事監理：工事監理 電気、工事監理 機械
2. 欠格要件の有無	<p>以下の欠格要件に該当しないことを要件として設定する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 不誠実な行為の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・贈賄及び不正行為等に基づく指名停止期間中でない者 ・警察からの排除要請等がない者 2) 経営状況 <ul style="list-style-type: none"> ・会社更生法等手続き中でない者、取引停止処分中あるいは経営状況が極めて不安定でない者 3) 安全管理の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・事故等に基づく指名停止期間中である、その他労働基準監督署からの安全管理に関する指導を受けているにも関わらず改善を行っていない等の項目に該当しない者 4) 労働福祉の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・賃金不払い等による労働基準監督署からの通報があるにも関わらず改善がない等の項目に該当しない者 5) コンサルタント等登録 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業務に係る建設コンサルタント登録部門又は地質調査業者、測量業者の停止又は登録がない者 6) 業務成績 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道開発局の過去2年間の業務成績評定点の平均点が65点未満の場合
3. 地理的条件	<p>業務内容に応じて次のいずれかを要件として設定する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 建築設計及び建築設備設計 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道内に本店、支店又は営業所を有する者 2) 建築工事監理及び設備工事監理 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道内に本店を有する者 ・本店、支店、営業所が当該開発建設部管内にある者。ただし、当該開発建設部管内で足りない場合は、隣接開発建設部管内を順次追加する

<p>4. 業務実績に関する要件 ※業務内容により適宜設定</p>	<p>「建築関係コンサルタント」の一定の履行実績を有する者</p>
<p>5. 履行体制</p>	<p>北海道内に業務内容に即した各技術者を有する者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 建築設計 <ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士又は二級建築士が2名以上在籍している者 2) 建築設備設計 <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計一級建築士又は建築設備士1名を含む、技術職員が2名以上在籍している者 3) 建築工事監理 <ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士又は二級建築士が1名以上、かつ、技術職員の合計が2名以上在籍している者 4) 設備工事監理 <ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士又は建築設備士が1名以上、かつ、技術職員の合計が2名以上在籍している者
<p>6. その他</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 建築工事監理及び設備工事監理 <ul style="list-style-type: none"> ・当該工事の設計業務の受注者ではない者 (意図伝達業務を伴わない一般改修工事の場合には、適用しない)

3 2次選定のための技術審査基準

(ABC 評価により指名選定)

1次選定で抽出した選定候補業者群を対象に、2次選定を行う評価基準は以下を基本とする。

技術審査基準

(すべて企業の評価)

評価項目	選定項目 (選定における着眼点)	評価				備考
		建築設計	建築設備設計	建築工事監理	設備工事監理	
	業務種別	20 者程度選定※ 1		30 者程度選定※ 1		不調、不落による再発注の場合は、当初の2倍程度を指名する。
	指名者数					
① 技術的特性	地域精通度 地理的条件について、業務内容に応じて適宜設定する	<ul style="list-style-type: none"> ・当該開発建設部管内に本店：5A ・当該開発建設部管内に支店又は営業所：3A ・それ以外：B 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該開発建設部管内に本店：5A ・当該開発建設部管内に支店又は営業所：1A ・それ以外：B 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該開発建設部管内に本店：2A ・当該開発建設部管内に支店又は営業所：1A ・それ以外：B 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該開発建設部管内に本店がない場合は、隣接開発建設部管内を当該開発建設部管内と見なす。 	
② 公平性 (指名回数)	当該年度における通常指名競争入札の指名回数	<ul style="list-style-type: none"> ・上記業務種別での回数 なし：10A 1回：5A 2回：3A 3回：1A 4回：B 5回：-1A 6回：-2A 7回以上1回指名毎に-1Aを加算 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記業務種別での回数 なし：5A 1回：3A 2回：2A 3回：1A 4回：B 5回：-1A 6回：-2A 7回以上1回指名毎に-1Aを加算 	<ul style="list-style-type: none"> ・指名停止を受けた場合、指名停止期間中に選定を行った業務数を指名回数とみなして評価を行う。 		
③ 業務成績	国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局営繕部、北海道開発局営繕部、北海道開発局各開発建設部施設整備課及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕課実施の営繕事業に係る設計業務の業務成績評定点合計の平均点等 (PUBDIS による確認) 業務成績の評価の対象となる業務は、設計業務、意図伝達業務、工事監理業務及び資料作成業務とする。	過去5年間の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・80点以上：3A ・80点未満75点以上：2A ・75点未満70点以上：1A ・70点未満65点以上：B ・実績無し：B ・65点未満60点以上：-1A ・60点未満：-2A 				
④ 表彰	過去5年間の完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業務区分の優秀技術者表彰の受賞実績について、以下の順で評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・局長表彰の実績あり：2A ・営繕部長表彰の実績あり：1A 				

⑤その他	公平かつ公正に業者を選定するとともに、機会均等の趣旨に則り、中小企業者の受注機会に配慮	必要により、業務内容に応じた技術的評価、地域性を設定する。	同左 主たる業務分野 ・当該業務分野：2A ・それ以外：B	
------	---	-------------------------------	--	--

・上記①～⑤の評価による「A」の数で順位付けを行う。

「A」の数が同数の場合には、次の「ア」～「エ」の順で順位付けを行う。

ア 過去5年間の業務成績の平均点の高い者を上位とする。

イ 上記「ア」による業務成績の平均点が同一の場合には、評価点（技術力）の高い者を上位とする。

なお評価点は、

【建築設計】一級建築士、構造設計一級建築士、設備設計一級建築士を2点（1名当たり）、二級建築士を1点（1名当たり）とした合計点である。

【建築設備設計】設備設計一級建築士又は建築設備士を1点（1名当たり）とした合計点である。

【建築工事監理】一級建築士、構造設計一級建築士、設備設計一級建築士を2点（1名当たり）、二級建築士を1点（1名当たり）とした合計点である。

【設備工事監理】設備設計一級建築士、建築設備士を2点（1名当たり）、一級建築士を1点（1名あたり）とした合計点である。

ウ 上記「イ」において、評価点が同一の場合には、有資格者名簿の総合点数の高い者を上位とする。

エ 上記「ウ」において、有資格者名簿の総合点数が同点の場合には、「建築関係コンサルタント業務の年間平均実績高」の高い者を上位とする。

なお、上記手順「ア」～「エ」でも順位付が同数となる場合は、同数の者を含めた以上の指名選定としてもよい。

※1 選定者内に「資本関係あり」が確認された場合は、該当する下位の選定者を除外し、下位の者を繰り上げ選定する。

・各評価項目の基準日は別紙のとおり。

4 指名業者(指名競争入札参加者)の決定

指名業者（通常指名競争入札参加者）は、入札・契約手続運営委員会において決定する。

(別紙)

選定項目における基準日

評価項目	選定項目 (選定における着眼点)	基準日	入札・契約手続運営委員会が 基準日より前に開催 例) 当該年度を令和6年度とした場合	入札・契約手続運営委員会が 基準日以降に開催 例) 当該年度を令和6年度とした場合
① 技術的 特性	地域精通度			
	技術者評価			
② 公平性 (指名回数)	同一業務区分での当該年度の 指名回数	右記による	入札・契約手続運営委員会開催日まで	
③ 業務成績	国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局営繕部、北海道開発局営繕部、北海道開発局各開発建設部施設整備課及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕課実施の営繕事業に係る設計業務の業務成績評定点合計の平均点等 (PUBDIS による確認)	8月1日	H30.4.1 から R5.3.31 の完了業務	H31.4.1 から R6.3.31 の完了業務
④ その他	機会均等の趣旨にのっとり、中小企業者の受注機会に配慮			

建築関係建設コンサルタント業務の入札契約手続きにおける開発建設部管内の範囲について

開発建設部	市 町 村
札幌開発建設部	札幌市 江別市 千歳市 恵庭市 北広島市 石狩市 当別町 新篠津村
	夕張市 岩見沢市 美唄市 芦別市 赤平市 三笠市 滝川市 砂川市 歌志内市 深川市 南幌町 奈井江町 上砂川町 由仁町 長沼町 栗山町 月形町 浦臼町 新十津川町 沼田町 妹背牛町 秩父別町 雨竜町 北竜町
小樽開発建設部	小樽市 島牧村 寿都町 黒松内町 蘭越町 ニセコ町 真狩村 留寿都村 喜茂別町 倶知安町 京極町 共和町 岩内町 泊村 神恵内村 積丹町 古平町 仁木町 余市町 赤井川村
室蘭開発建設部	室蘭市 苫小牧市 登別市 伊達市 豊浦町 洞爺湖町 壮瞥町 白老町 安平町 厚真町 むかわ町
	日高町 平取町 新冠町 新ひだか町 浦河町 様似町 えりも町
旭川開発建設部	旭川市 士別市 名寄市 富良野市 鷹栖町 東神楽町 当麻町 比布町 愛別町 上川町 東川町 美瑛町 幌加内町 上富良野町 中富良野町 南富良野町 占冠村 和寒町 剣淵町 音威子府村 下川町 美深町 中川町 幌加内町
留萌開発建設部	留萌市 増毛町 小平町 苫前町 羽幌町 初山別村 遠別町 天塩町
稚内開発建設部	稚内市 猿払村 浜頓別町 中頓別町 枝幸町 豊富町 礼文町 利尻町 利尻富士町 幌延町
釧路開発建設部	釧路市 釧路町 厚岸町 浜中町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町
	根室市 別海町 中標津町 標津町 羅臼町
帯広開発建設部	帯広市 音更町 士幌町 上士幌町 鹿追町 新得町 清水町 芽室町 中札内村 更別村 大樹町 広尾町 幕別町 池田町 豊頃町 本別町 足寄町 陸別町 浦幌町
網走開発建設部	北見市 網走市 紋別市 大空町 美幌町 津別町 斜里町 清里町 小清水町 訓子府町 湧別町 置戸町 遠軽町 佐呂間町 滝上町 興部町 西興部村 雄武町
函館開発建設部	函館市 北斗市 松前町 福島町 知内町 木古内町 七飯町 鹿部町 森町 八雲町 長万部町
	江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町 今金町 せたな町